

国家戦略特区に関するアンケート結果及び問い合わせ内容 (平成26年6月10日現在)について

《アンケートの概要》

【期間】平成26年4月9日～23日

区分	社数	回答率	備考
(1) 総配布数	108社	—	市が抽出し調査を依頼 (農業生産法人、食品メーカー、流通、 小売り等)
(2) 総回答数	54社	—	
配布先からの回答	40社	37.0%	
それ以外	14社	—	HP等を見て自ら回答

《規制緩和項目の活用ニーズ》

単位：件

規制 緩和項目	農家 レストラン	農業 生産法人	信用保証	農業委員会 事務分担	食品 機能性表示	農業 ベンチャー
アンケート (複数回答)	23	18	13	22	22	14
問い合わせ (TEL等)	7	9	0	7	0	0

《主な提案》

- ◎市内の農地で農業体験、レストラン、直売ショップなどの複合施設を建造予定
- ◎異業種他社と連携し、農業生産法人化、複合施設の運営を行う
- ◎耕作放棄地の活用による輸出米の生産により、耕作放棄地の解消及び農業の国際競争力強化を図る
- ◎集積された農地で、効率を上げた大規模な農場運営を行う
- ◎食品機能性表示制度を活用して、商品の差別化と付加価値の向上を図る

《追加の要望項目》

- ◎農地の集積と同時に交換分合による農地の団地化
- ◎農業分野の研究機関への寄付金に対する減税
- ◎農業生産法人の設置に係る出資要件の緩和
- ◎ビザ発行要件の緩和等による外国人農業労働者の雇用促進

《アンケート後の対応について》

- ◎アンケート結果に基づき農家レストラン希望者に対し、ヒアリングを実施